

2023年12月21日

東洋埠頭株式会社

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、前経営三カ年計画（Fly to the Next 2022）におきまして、事業の拡大、経営基盤の強化、中長期的な安定配当や資本効率の向上を図り、125億円の投資を実行してまいりました。

当社の資本収益性は、株主資本コストとWACCを継続して上回ることができず、近似値で推移している状況であると認識しております。

そのため、資本コストを上回る資本収益性を継続して達成し、株式市場で適正な評価を得るための取り組みとして、「企業価値の向上」、「株主還元策の実施」、「IRの充実」に引き続き取り組んでまいります。

（1）企業価値の向上

① 経営三カ年計画（Fly to the Next 2025）の達成

創業100周年に向けて、成長戦略である経営三カ年計画（Fly to the Next 2025）の達成に注力し、次の策定方針を推進してまいります。

- 新たな収益の柱となる新規業務の本格稼働
- 人材育成体制の整備による一人ひとりの能力・組織力の向上
- DX推進による社内の体制（業務、システム、人材など）の効率化・強化

また、国内総合物流事業及び国際物流事業の拡大を図り、2023年度～2025年度までの累計170億円の投資計画に基づき、埠頭最大手・特殊倉庫のパイオニアとしての優位性を確保する施設設備の拡充・更新投資や体制改革・強化投資を実行してまいります。

② コーポレート・ガバナンスの充実

2021年に任意の指名・報酬諮問委員会を設置し、監査等委員会設置会社へ移行しております。また、2023年6月の定時株主総会におきまして女性社外取締役1名が選任され、社外取締役の比率が41%となりました。

今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の多様性確保を継続してまいります。

③ 政策保有株式の縮減

政策保有株式の持ち合い解消、保有先の売却につきまして、資本収益性や投資計画を見据え、2023年3月期は4銘柄を売却しており、引き続き鋭意交渉を進めてまいります。

④ サステナビリティへの取り組みの促進

2022年4月に専門部署を設置し、今後もお得意さまをはじめ、株主さま、地域社会、協力会社、従業員などすべてのステークホルダーに対して、現在以上に価値のある企業になるために事業を展開してまいります。

事業展開そのものが、社会全体のサステナビリティの確保につながるよう、ESG (Environment、Social、Governance) それぞれの取り組みに対して方針を定めており、CDP への回答 (2022年スコアC) に基づく環境情報開示につきまして引き続き取り組んでまいります。

(2) 株主還元策の実施

① 配当政策

財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、利益水準にかかわらず年間配当金 50 円を下限として、業績、利益の状況、今後の経済状況などを取締役会で審議して、配当性向 30%を目途に妥当な配当額を決定し、安定的に配当を継続することを基本方針としております。

② 自己株式の取得

定款第7条の定めにより、自己株式の取得を市場取引や公開買付けにより機動的に実施できる体制を整備しております。

2023年3月期は発行済株式総数（自己株式を除く）の 1.98%・152,500 株、2024年3月期は発行済株式総数（自己株式を除く）の 1.78%・134,900 株をそれぞれ取得しております。

(3) IR の充実

① わかりやすい開示の推進

2023年3月に刷新した当社ウェブサイトや定時株主総会の事業報告を通じて、決算、経営計画の進捗状況、サステナビリティへの取り組みや政策保有株式の縮減などについて、わかりやすい開示を推進してまいります。

② 株主さま、投資家さまとの対話の促進

株主さま、投資家さまとの対話を促進し、当社の企業価値の向上及び株主さまへの利益還元などに関するご意見を経営に反映してまいります。

以 上